

U022-07

会場:304

時間:5月22日 16:30-16:50

都市における極端気象 - 社会学の観点から - Extreme Weather - From a Sociological Perspective

中村 功^{1*}

Isao Nakamura^{1*}

¹ 東洋大学

¹Toyo University

防災情報の高度化

災害情報は近年、内容および伝達メディアの両面で高度化してきたが、内容面では、とくに観測や予測分野の進歩が著しい。それらは、今までなかった情報がつけ加わる「多様化」や、警報レベルが多段階化したり、地域区分が細分化される「詳細化」、そして観測や予測の時間が短くなる「リアルタイム化」の3つの方向性を持っている。たとえば竜巻注意情報は多様化の例であり、緊急地震速報はリアルタイム化の例である。

XバンドMPレーダによる稠密観測は、雨や風の状況が面的に把握されるため、情報の「詳細化」であり、また観測間隔の短縮化や観測を基にしたナウキャスト予測は「リアルタイム化」の面を持っている。

社会学的課題

これらの進歩は当然歓迎されるべきだが、社会的にみると、しばしばその成果が十分社会に生かされないという問題があり、それをどう解決していくかが問われている。たとえば情報の「多様化」に関しては、新たな情報を人々に周知すること、情報の発表をわかりやすくすること、予測の不完全さを社会的に受容しながら活用すること、などが課題となる。また情報の「詳細化」や「リアルタイム化」に関しては、伝達する手段を整備したり、情報を具体的防災対応に結びつけておくことなどが重要となる。また詳細化やリアルタイム化の結果として、情報が大量化してしまうが、その中で重要な情報が見逃されないようにすることや、必要な人に必要な情報だけをカスタマイズして伝達することなどが課題となる。

社会実験の全体像

今回われわれは、MPレーダ観測の結果を用いた社会実験を行うことによって、その社会への活用方法を探っていく。そこではまず、情報が有効に活用されるべきエンドユーザーを想定している。すなわち、住民への避難指示を行う地方自治体、水防活動を行う消防機関、大雨時に運行規制を行う鉄道会社、暴風時に作業規制を行う建築会社、生徒の安全管理や体験学習を行う教育機関、そして様々なニーズを持った一般個人である。こうした主体が緊急時に、どのタイミングでどのような情報を必要としているかを明らかにし、ユーザーに応じた災害情報の伝達方法を模索していく。

具体的には、地方自治体としては、藤沢市、江戸川区、横浜市が浸水地域の住民や親水公園を利用する住民に向けた防災体制整備をめざし、消防面では東京消防庁が浸水救助の支援システムへの応用を実施している。また鉄道ではJR東日本が運行管理システムへの観測データの応用を行い、また建設現場としては大林組が工事現場の災害対策への応用を担当し、教育機関としては東京都環境研究所が、都立高校で観測データを使った教育実践や生徒の安全管理への利用を担当している。

生活面の社会実証実験

一般個人の生活面の社会実証実験は東洋大学が担当し、まずシーズ・情報提供実態を把握したうえで、どのような人にとってどのようなニーズがあるのかを明らかにし、提供内容・形式の検討を経て実際に情報提供実験を行い、評価とまとめを行うことを予定している。

その中で2010年度は、シーズに関する調査を行っている。具体的には、防災科学技術研究所、国交省関東地方整備局といった観測や予測を行っている機関や、日本気象協会といった伝達機関、そして藤沢市など活用機関にヒアリングを行い、技術の利用可能性を検討した。その一方、欧米において、即時的気象情報システムがどのように活用されているのか、資料を収集し、分析した。

2011年度はニーズ調査を行う予定で、大規模ウェブ調査を行う。具体的には、約150万人が登録するウェブパネル全員にスクリーニングをかけ、さまざまな社会的事情におかれた人、合計約1万人を抽出し、その対象者に即時的気象情報提供システムにどのような社会的ニーズが存在するかを調査し、整理する予定である。

キーワード: 気象, MPレーダー, 社会実験

Keywords: weather, MP Radar, social experiment